

令和 2 年 度

新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算書

新温泉町



令和2年度新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度新温泉町浜坂温泉配湯事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給湯戸数	715 戸
(2) 年間有収湯量	63,300 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給湯量	173 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配湯管布設替工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款 温泉事業収益	45,175 千円
第1項 営業収益	42,445 千円
第2項 営業外収益	2,727 千円
第3項 特別収益	3 千円
支 出	
第1款 温泉事業費用	54,759 千円
第1項 営業費用	53,630 千円
第2項 営業外費用	108 千円
第3項 特別損失	21 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額615千円は、当年度分損益勘定留保資金615千円で補てんするものとする。)

第1款 資本的収入	19,502 千円
第1項 固定資産売却代金	1 千円
第2項 負債	1 千円
第3項 企業債	19,500 千円

支 出

第1款 資本的支出	20,117 千円
第1項 建設改良費	20,116 千円
第2項 企業債償還金	1 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
観光その他事業債	19,500千円	証書借入	4.0%以内	据置期間を含めて10年以内の半年賦元利均等償還とする。 ただし、財政の都合により繰上償還をし又は償還年限を短縮若しくは、低利償に借換 えすることができ。なお、借入先の融資条件に変更がある時は、その条件に従う。
計	19,500千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

- (1) 職員給与費 6,900 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、300千円と定める。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,000千円と定める。

令和2年3月3日 提出

兵庫県美方郡新温泉町長 西村 銀三

令和2年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考	
1. 温泉事業収益	1. 営業収益	1. 給湯収益	45,175			
		2. 受託工事収益	42,445			
		3. その他営業収益	10			
	2. 営業外収益			280		
				2,727		
		1. 受取利息及び配当金		1		
		2. 他会計補助金		300		
		3. 加入金		880		
		4. 消費税及び地方消費税還付金		500		
	3. 特別利益		5. 長期前受金戻入	1,044		
		6. 雑収益	2			
			3			
1. 固定資産売却収益			1			
	2. 過年度損益修正益		1			
	3. その他特別利益		1			

支出 (単位: 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1. 温泉事業費用	1. 営業費用		54,759		
		1. 源泉費用	53,630		
		2. 配湯及び給湯費	21,650		
		3. 受託工事費	2		
		4. 総係費	10,821		
		5. 減価償却費	15,644		
		6. 資産減耗費	110		
2. 営業外費用		7. その他営業費用	90		
			108		
		1. 支払利息	107		
3. 特別損失		2. 消費税及び地方消費税	1		
			21		
		1. 固定資産売却損	10		
4. 予備費		2. 過年度損益修正損	10		
		3. その他特別損失	1		
			1,000		
		1. 予備費	1,000		

資本的收入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備	考
1. 資本的收入				19,502		
	1. 固定資産売却代金			1		
		1. 固定資産売却代金		1		
	2. 負担金			1		
		1. 工事負担金		1		
	3. 企業債			19,500		
			1. 企業債	19,500		

(単位 千円)

支出	款	項	目	予定額	備	考
1. 資本の支出				20,117		
	1. 建設改良費			20,116		
		1. 源泉施設費		2		
		2. 配湯及び給湯施設費		19,502		
		3. 固定資産購入費		612		
	2. 企業債償還金			1		
		1. 企業債償還金		1		

令和2年度新温泉町浜坂温泉配湯事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年3月31日現在)

	単位 千円
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
(1) 当年度純利益	△ 12,529
(2) 退職給付費	1
(3) 減価償却費等	15,642
(4) 賞与引当金の増加額	23
(5) 長期前受金戻入	△ 1,045
(6) 未収金の増減額	0
(7) 未払金の増減額	0
(8) たな卸資産の増減額	
(9) その他流動負債の増加額	
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	<u>2,092</u>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
(1) 有形固定資産の売却による収入	△ 17,727
(2) 有形固定資産の取得による支出	△ 17,727
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	<u>          </u>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
(1) 建設改良企業債発行による収入	19,500
(2) 建設改良企業債償還による支出	
(3) 他会計からの出資による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	19,500
<b>IV 当年度増減額 ④=①+②+③</b>	3,865
<b>V 当年度期首資金残高</b>	103,452
<b>VI 当年度期末資金残高</b>	<u><u>107,317</u></u>



給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)		
本 年 度		1		3,477	2,307	1,116	6,900
前 年 度		1		3,372	2,249	1,082	6,703
比 較		0		105	58	34	197

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)									
本 年 度			420					120	886	581	300	2,307
前 年 度			420					120	861	548	300	2,249
比 較			0					0	25	33	0	58

※総括表 上段の職員手当等及び法定福利費欄には、令和3年6月支給期末・勤勉手当等にかかる賞与引当金600千円が含まれています。  
了 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)		
本 年 度		1	0	3,477	2,307	1,116	6,900
前 年 度		1	0	3,372	2,249	1,082	6,703
比 較		0	0	105	58	34	197

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)									
本 年 度			420					120	886	581	300	2,307
前 年 度			420					120	861	548	300	2,249
比 較			0					0	25	33	0	58

イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職 員 数		給 与			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)		
本 年 度							
前 年 度							
比 較							

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)									
本 年 度												
前 年 度												
比 較												

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	105	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	105
		その他の増減分	
職員手当等	58	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 17
		その他の増減分	期末手当 25 勤勉手当 16

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給料

区分		一般行政職	技能労務職
本年度	平均給料月額 (円)		286,700円
	平均給与月額 (円)		321,700円
	平均年齢 (歳)		41歳10月
前年度	平均給料月額 (円)		279,100円
	平均給与月額 (円)		314,100円
	平均年齢 (歳)		40歳11月

(2) 初任給

区分	級	一般行政職		技能労務職		一般会計の制度	
		1級29号給	1級19号給	1級9号給	1級5号給	行政職	技能労務職
本年度	上級	188,700円				同じ	
	中級	168,900円	2級13号給	157,400円		"	同じ
	初級	154,900円	1級21号給	152,700円		"	"
	その他	150,600円	1級9号給	139,900円		"	"
前年度	上級	187,200円				同じ	
	中級	167,200円	2級13号給	155,500円		"	同じ
	初級	153,000円	1級21号給	150,700円		"	"
	その他	148,600円	1級9号給	138,000円		"	"

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	6 級			2 級	1	100.0
	5 級					
	4 級					
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級			計	1	100.0
	計					
前 年 度	6 級			2 級	1	100.0
	5 級					
	4 級					
	3 級			1 級		
	2 級					
	1 級			計	1	100.0
	計					

(級別の標準的な職務内容)

区	分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
本年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職					水道技術員	
区	分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
前年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
	技能労務職					水道技術員	

(4) 昇給

	区		分	合 計	一般行政職		技能労務職
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)					
本年度	職員数 (A) (人)			1			1
	昇給に係る職員数 (B) (人)			1			1
	号級別内訳		0号級 (人)				
			1号級 (人)				
			2号級 (人)				
			4号級 (人)	1		1	
			6号級 (人)				
			8号級 (人)				
比率 (B) / (A) (%)			100.0			100.0	
職員数 (A) (人)			1			1	
前年度	昇給に係る職員数 (B) (人)			1			1
	号級別内訳		0号級 (人)				
			1号級 (人)				
			2号級 (人)				
			4号級 (人)				
			6号級 (人)				
			8号級 (人)	1		1	
	比率 (B) / (A) (%)			100.0			100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	-	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階・職務の 等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年前1年につき3%を 上限に加算 最大45%)	兵庫県市町村職員 退職手当組合加入

(8) 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

(9) その他の手当

区分	分	一般会計の制度との異動
扶養手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ





投資その他の資産合計

0

389,788

2 流	動	資	産	合	計	
(1)	現	金	預	金		107,317
(2)	定	普	未	貸	前	6,755
(3)	倒	払	蔵	計		△ 131
(4)	貯	材	そ	の		
(5)	ア	イ	他	流	資	5,072
(6)	ア	イ	資	産	合	0
流	資	産	合	計		119,013
						<u>508,801</u>

負債の部

3 固	定	負	債	の	部	
(1)	企	業	債			30,000
(2)	建	設	改	良	等	
	の	財	源	に	あ	
	て	る	債	金		30,000
	業	債	金	計		
	当	引	合	計		
	職	給	当	負		4,751
	引	退	引	定		
固	定	負	債	合		<u>4,751</u>
4 流	動	時	借	入		
(1)	一					<u>34,751</u>



## 注記表

### I. 重要な会計方針

- 1 固定資産の減価償却方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数  
建物 15～50年 構築物 38～40年 機械及び装置 15～16年 器具及び備品 3～15年
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 引当金の計上方法  
(1) 退職給付引当金  
本町は、兵庫県市町村職員退職手当組合に加入しており、年度末における職員に対する退職手当の要支給額から当該組合における積立金相当額を控除した額を計上している。  
(2) 賞与引当金  
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。  
(3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引  
該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
(1) 担保に供している資産  
該当事項なし  
(2) 担保に係る債務  
該当事項なし  
2 企業債の償還にかかる他会計の負担  
該当事項なし

- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし

- 4 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として2,583,000円を支給するため、賞与引当金577,000円を取り崩す。

- IV. 重要な後発事象

該当事項なし

# 令和元年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業損益計算書 (予定)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益		
(1) 給湯工事収益	38,667	
(2) 受託の他の営業収益	0	
(3) その他営業費用	<u>272</u>	38,939
2 営業費用		
(1) 源泉給湯及び工事費	1,788	
(2) 配湯及び工事費	17,841	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係償却費	12,113	
(5) 減価償却費	15,447	
(6) 資産減耗費用	0	
(7) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>47,189</u>
営業利益		<u>△ 8,250</u>
3 営業外収益		
(1) 受取利息	0	
(2) 加入金	1,200	
(3) 消費税及び地方消費税還付金	0	
(4) 長期前受金戻入	1,045	
(5) 雑収	<u>7</u>	<u>2,252</u>

	千円	千円	千円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 消費税及び地方消費税	0		
(3) 雑支	100	100	2,152
経常利益			△ 6,098
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) その他特別損失	0	0	
当年度純利益			△ 6,098
前年度繰越利益剰余金			282,581
当年度未処分利益剰余金			276,483
			0

令和元年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業貸借対照表 (予定)  
(令和2年3月31日)

		資産の部		千円	千円	千円
1	固定資産	土地	建物	0	0	
(1)	イ	建設	減価償却累計額	14,309		
	ロ	構築物	減価償却累計額	△ 9,324	4,985	
	ハ	構築物	減価償却累計額	1,022,149		
	ニ	機械	減価償却累計額	△ 711,458	310,691	
	ホ	機械	減価償却累計額	166,580		
	ヘ	運搬具	減価償却累計額	△ 97,554	69,026	
	セ	運搬具	減価償却累計額	931		
	テ	運搬具	減価償却累計額	△ 209	722	
	ト	運搬具	減価償却累計額	12,209		
	チ	運搬具	減価償却累計額	△ 9,934	2,275	
		運搬具	減価償却累計額	78		
		運搬具	減価償却累計額	△ 74	4	
		運搬具	減価償却累計額	0	0	
		有形固定資産合計				387,703

(2) 投資その他の資産  
イ 破産倒産債権  
貸当金  
611  
△ 611







令和2年度 新温泉町浜坂温泉配湯事業会計予算説明書

(単位 千円)

収入

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分	
1.	温泉事業	収益	45,175	47,046	△ 1,871			
	1.	営業	42,445	44,316	△ 1,871			
		1. 給湯	42,155	44,026	△ 1,871	1. 給湯	使用料	給湯戸数 715戸 有収湯量 63,300m <sup>3</sup> 基本料金収入 40,655 自家用A 636戸 33,514 自家用A (休止) 65戸 1,560 自家用B 2戸 238 営業用特A 1戸 198 営業用A 5戸 1,386 営業用A (休止) 1戸 63 営業用B 2戸 1,056 営業用C 2戸 1,848 団体用 1戸 792 超過料金 3,100m <sup>3</sup> 合計 42,155
		2. 受託工事	10	10	0	1. 給湯	工事収益	給湯工事収益 10
		3. その他営業	280	280	0	1. 材料	売却収益	材料売却収益 140
						2. 手数	料	各種手数料 140

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説	明
						区	分		
2. 営業外収益			2,727	2,727	0				
		1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金等利息	
		2. 他会計補助金	300	300	0	1. 他会計補助金	300	児童手当経費補助金	
		3. 加入金	880	880	0	1. 新規加入金	880	新規加入金	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	500	500	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	500	消費税及び地方消費税還付金	
		5. 長期前受金戻入	1,044	1,044	0	1. 補助金 2. 負担金	66 978	補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分 負担金により取得した償却資産の減価償却見合い分	
3. 特別利益		6. 雑収益	2	2	0	1. 不用品売却収益 2. その他雑収益	1 1	不用品売却収益 その他雑収益	
			3	3	0				
		1. 固定資産売却収益	1	1	0	1. 固定資産売却収益	1	固定資産売却収益	
		2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	
		3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	その他特別利益	

(単位 千円)

支出

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
1. 温泉事業費用		54,759	51,844	2,915			
1. 営業費用		53,630	50,819	2,811			
	1. 源泉費	5,313	5,595	△ 282	11. 備用品費	31	源泉管理用備消耗品費
					15. 委託料	1	委託料
					16. 手数料	50	温泉分析等手数料
					17. 賃借料	1	賃借料
					18. 修繕費	3,229	揚湯ポンプ点検修繕 機械及び計装機器修繕
					21. 動力費	2,000	源泉ポンプ動力費
					29. 雑費	1	源泉2号・3号ポンプ動力費 雑費
	2. 配湯及び給湯費	21,650	19,505	2,145	11. 備用品費	49	配湯管漏湯修理用消耗品
					12. 燃料費	3,056	副配湯所加温設備 ガス料金
					14. 通信運搬費	372	副配湯所電話回線使用料
					15. 委託料	118	電気保安業務委託料
					16. 手数料	400	漏湯調査
					17. 賃借料	38	配湯管理設土地借上料
					18. 修繕費	9,380	配湯及び給湯管・仕切弁修理 配湯施設設備修理、ポンプ修理等
					20. 路面復旧費	100	舗装道路掘削路面復旧

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		明 説
						区	分	
						21. 動力費	7,360	主・副配湯所電気代
						22. 薬品費	100	薬品購入費
						23. 材料費	600	配湯管漏湯修理材料
						24. 補償金	1	配湯管漏湯等補償金
						27. 保険料	32	災害共済保険料
						29. 雑費	1	雑費
						30. 光熱水費	43	主・副配湯所水道料金
	3. 受託工事費		2	2	0	15. 委託料	1	設計委託料
						18. 修繕費	1	修繕費
	4. 総係費	10,821	10,307	514		1. 給料料	3,477	職員給料1人
						2. 手当	1,805	扶養手当 420 時間外勤務手当 120 期末手当 583 勤勉手当 382 児童手当 300
						3. 賞与引当金繰入額	600	3年6月支給期末勤勉手当
						5. 法定福利費	1,018	職員共済組合負担金 1,008 職員公務災害補償基金負担金 10
						6. 退職手当組合金	539	退職手当組合金負担金
						7. 退職給付費	1	退職給付費
						8. 厚生費	7	職員互助会補助金

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
	9. 旅 費				22	普通旅費	
	10. 被 服 費				15	作業用被服等	
	11. 備 消 品 費				82	事務用消耗品費	
	12. 燃 料 費				180	公用車燃料費	
	13. 印 刷 製 本 費				210	納付書関係印刷費	
	14. 通 信 運 搬 費				60	郵便料	
	15. 委 託 料				2,244	メーター検針業務	780
						電算業務委託	745
						料金システム保守業務	66
						検針用端末保守業務	81
						会計システム更新移行	363
						会計システム保守業務	209
	16. 手 数 料				77	口座振替手数料	
	17. 賃 借 料				1	賃借料	
	18. 修 繕 費				150	公用車修繕	
	25. 負 担 金				45	研修会負担金等	
	26. 報 償 費				1	源泉・配湯所等整備	
	27. 保 険 料				43	自動車共済	
	28. 貸倒引当金繰入額				237	貸倒引当金	
	31. 公 課 費				7	重量税	
5. 減 価 償 却 費		15,644	15,210	434			
	1. 建 物 減 価 償 却 費				258	資産額 ( 14,309,370)	
	2. 構 築 物 減 価 償 却 費				9,622	資産額 (1,022,149,364)	

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		明	
						区	分		
							金額		
							機械及び装置 減価償却費	4,903	資産額 ( 166,580,650)
							車両運搬具減価償却費	210	資産額 ( 931,354)
							工具器具及び備品減価償却費	651	資産額 ( 12,209,000)
	6. 資産減耗費		110	110	0		1. 固定資産除却費	10	
	7. その他の営業費用		90	90	0		2. たな卸資産減耗費	100	配管等修理材料
			108		104		1. 材料売却原価	90	材料売却原価
2. 営業外費用			107	104					
	1. 支払利息						1. 企業債利息	105	企業債借入金利息
							2. 一時借入金利息	2	一時借入金利息
	2. 地方消費税及び消費税		1	1	0		1. 地方消費税	1	消費税及び地方消費税
3. 特別損失			21	21	0				
	1. 固定資産売却損		10	10	0		1. 固定資産売却損	10	固定資産売却損
	2. 過年度損益修正損		10	10	0		1. 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損
	3. その他の特別損失		1	1	0		1. その他の特別損失	1	その他の特別損失
4. 予備費			1,000	1,000	0				
	1. 予備費		1,000	1,000	0		1. 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位 千円)

収入

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	額	
1. 資本的收入		19,502	10,502	9,000			
1. 固定資産売却代金		1	1	0			
	1. 固定資産売却代金	1	1	0		1	固定資産売却代金
2. 負担金		1	1	0			
	1. 工事負担金	1	1	0		1	工事負担金
3. 企業債		19,500	10,500	9,000			
	1. 企業債	19,500	10,500	9,000		19,500	企業債

支出

(単位 千円)

款 項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
					区	額	
1. 資本の支出		20,117	11,447	8,670			
1. 建設改良費		20,116	11,446	8,670			
	1. 源泉施設費	2	2	0		1	委託料
						1	工事請負費
	2. 配湯及び給湯施設費	19,502	10,563	8,939		1	委託料
						19,500	工事請負費
						1	工事負担金
	3. 固定資産購入費	612	881	△ 269		611	事務機器購入費
						1	車両購入費
2. 企業債償還金		1	1	0			
	1. 企業債償還金	1	1	0		1	企業債償還元金



